



平成 28 年 4 月 20 日

各 位

会 社 名 日本特殊陶業株式会社
代表者名 取締役社長 尾堂真一
(コード番号 5334 東証・名証第 1 部)
問合せ先 執行役員 広報部部长 磯部謙二
(TEL. 052-872-5896)

株式会社日本エム・ディ・エムとの資本及び業務の提携と
株式の取得（持分法適用関連会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 4 月 20 日付にて、株式会社日本エム・ディ・エム（東証 1 部、コード番号 7600、以下、「日本エム・ディ・エム」といいます。）との間で、資本及び業務提携契約（以下、「本提携契約」といい、本提携契約に基づく提携を「本提携」といいます。）を締結するとともに、伊藤忠商事株式会社（東証 1 部、コード番号 8001、以下、「伊藤忠商事」といいます。）との間で同社から日本エム・ディ・エムの株式を取得する旨の株式譲渡契約を締結しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 本提携の理由

当社は、ニューセラミックスを素材とし、そのコア・テクノロジーに基づき、自動車用エンジン部品であるスパークプラグや排気酸素センサなどの自動車関連事業を中心に、グローバルで高いシェアを獲得するに至っております。また、テクニカルセラミックス関連事業（半導体 IC パッケージ、切削工具、産業用セラミックスをはじめとし、医療用セラミックスを含む）において、成長を見込める分野については積極的に投資を行うなど、「選択と集中」を進めております。

この 4 月から始まりました第 7 次中期経営計画における「進化」の 3 年では、基本方針として「現業と新ビジネスの加速度的な発展」を掲げ、既存の自動車関連事業及びテクニカルセラミックス関連事業で培ったコア・テクノロジーを今後成長が見込まれる「環境・エネルギー」、「次世代自動車」、そして「医療分野」の 3 つの市場領域において、製品開発に応用すべく、経営資源を投入しております。

特に医療分野におけるインプラント事業では、現在のところセラミックス技術を応用した各種人工骨製品の国内での製造・販売に留まっておりますが、今後は事業ドメインを整形インプラント製品の製造・販売に拡大し、セラミックス製品のグローバルマーケットに対する展開・進出を進め、医療関連事業を新たな収益の柱に育て上げ、グローバル展開する総合整形インプラントメーカーとして事業展開を図っていきたいと考えております。

日本エム・ディ・エムは、高い改良型の製品開発力、整形外科分野での既存製品群、及び北米における製造販売拠点を有しており、資本関係も含めて強固な協業関係を構築することにより、当社が目標とする研究開発型と改良型を併せ持った整形インプラント事業の拡大に大きく寄与するものと考えております。

一方、日本エム・ディ・エムにとっても、当社の経営資源を最大限活用することにより、中期経営計画の達成及び企業価値の向上に繋がるものと考えております。

2. 本提携の内容等

(1) 本提携の内容

当社と日本エム・ディ・エムは、本提携契約において、以下の項目を含めた業務提携を推進することを合意しております。なお、本提携の具体的な方針及び内容等につきましては、今後、両者が協議して決定する予定です。

- ① 当社の有する医療機器分野における国内販売、開発及び製造等の機能を有効に活用すること
- ② 日本エム・ディ・エムグループの有する医療機器分野における国内外の開発、製造及び販売ネットワークを有効に活用すること
- ③ 両社は開発製造及び販売等における協業の可能性を検討し、グローバル展開を促進すること

また、当社は日本エム・ディ・エムに取締役を派遣する予定であり、その選任議案につきましては、平成28年6月開催予定の日本エム・ディ・エム第44回定時株主総会に上程される予定です。

(2) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

当社は本日、伊藤忠商事と平成28年5月16日付で、伊藤忠商事が保有する日本エム・ディ・エムの発行済株式総数の30.00%に相当する株式(7,942,764株)を同社から取得する旨の株式譲渡契約を締結しております。これにより、日本エム・ディ・エムは当社の持分法適用関連会社となる予定です。

(1) 異動前の所有株式数	日本エム・ディ・エム株式 一株 (発行済株式総数割合：－%)
(2) 取得株式数	日本エム・ディ・エム株式 7,942,764株
(3) 取得価額	6,195,356千円(1株当たり780円)
(4) 異動後の所有株式数	日本エム・ディ・エム株式 7,942,764株 (発行済株式総数割合：30.00%)

3. 日本エム・ディ・エムの概要 (平成27年9月末現在)

(1) 名称	株式会社日本エム・ディ・エム
(2) 所在地	東京都新宿区市谷台町12番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大川 正男
(4) 事業内容	医療機器の輸入販売 医療機器の開発製造 全国主要病院及び医師への医療商品の紹介
(5) 資本金	3,001,929千円
(6) 設立年月日	昭和48年5月28日
(7) 大株主及び持株比率	伊藤忠商事株式会社 30.00% 渡邊崇史 5.45% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 3.95% 渡辺康夫 3.82% 島崎一宏 3.37% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2.88%

	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCROO (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	2.79%
	BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCs JAPAN (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	2.48%
	株式会社アイ・ティー・ティー	1.49%
	日下部 博	1.47%

(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	特にありません。
	人的関係	特にありません。
	取引関係	当社が製造する人工骨関連製品を日本エム・ディ・エムにOEM供給しております。 その他に特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	該当致しません。

(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態

決算期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
連結純資産	10,838,248千円	11,051,653千円	10,853,773千円
連結総資産	16,455,165千円	19,483,684千円	20,167,616千円
1株当たり連結純資産	409.58円	417.65円	409.70円
連結売上高	8,134,461千円	9,459,467千円	11,855,226千円
連結営業利益	△152,458千円	661,350千円	1,295,413千円
連結経常利益	△395,657千円	475,722千円	1,086,951千円
親会社株主に帰属する当期純利益	△397,894千円	286,656千円	△391,528千円
1株当たり連結当期純利益	△15.04円	10.83円	△14.80円
1株当たり配当金	5.0円	5.0円	5.0円

4. 日程

(1) 本提携契約締結日	平成28年4月20日
(2) 株式譲渡契約締結日	平成28年4月20日
(3) 株式取得日	平成28年5月16日(予定)

(注) 本株式取得の実行は、独占禁止法第10条第2項に基づく届け出にかかる公正取引委員会審査の結果において、排除措置命令の発令等、株式取得の実行を妨げる要因が存在しない事が前提となります。

5. 今後の見通し

本提携による当社の今期業績に与える影響については5月9日に発表する決算短信にて開示する予定です。

以上